

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	19	実施計画番号	69
事務事業名	特別保育事業		
個別事業名		事業開始年度	-
担当課名	福祉課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	児童福祉法	関連事務事業	保育所入所事務
背景や経緯等	女性の社会進出や就労形態の多様化、核家族の増加により保育サービスのニーズも多様化しているなか、就労と育児の両立を総合的に支援することで、安心して働きながら子育てできる環境を作る。		
事務事業の目的	多様化する保育需要に対応し児童の福祉の向上を図るとともに、子育ての不安感等を緩和するなど子どもの健やかな育ちを促進する。		
実施状況	認可保育所22ヶ所において、延長保育を実施。地域においては、子育て支援センター7か所を設置。		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	121	121	121
	人件費(千円)	4,356	4,356	4,356
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	198,463	194,473	198,962
うち一般財源	82,117	78,590	81,328
うち国県支出金	116,346	115,883	117,634
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	特別保育事業実施施設			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		園	21	22	22
	活動指標名②				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
成果指標	成果指標名①	特別保育事業利用人数(延長保育)			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		人	目標値		
			実績値	68,188	57,723
			達成度(%)		
	成果指標名②				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
			目標値		
			実績値		
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	19
計画No	69

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		仕事と子育て等の両立を容易にし、子育ての不安を緩和し、さらに地域の子育て支援機能の充実を図ることで、安心して子育てができる環境を整備できている。
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		平成23年度より、全22認可保育所で特別保育事業を実施した。少子化による自然減の影響はあるものの、一定量の実績で推移している。ただし、今後の保護者のニーズ等を踏まえ、適宜見直しを行いたい。
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		コスト削減可能な取組みはすでに実施している。
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		特別保育事業は市内のすべての認可保育所で実施していることや、子育て支援センター事業については、保育園に入所していない親子も利用できることから偏りはないと考える。
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

子ども・子育て新システムの本格実施に向け、特別保育事業の内容見直しを検討していく。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

すべての子育て世帯が就労と子育ての両立ができるよう保育サービスの充実を目指していく。